

## 海外経済情勢

### 概観

米国の国際収支はドル防衛強化後早くも3月から黒字に転じたが、第2四半期は四半期としては8年ぶりの黒字となった模様である。その結果対外短期債務残高は、金流出に見合う減少分を除いても、3月以降対欧州諸国を中心にかんりの減少を示している。とくに外国市中銀行に対する債務の減少が目立っているが、これはユーロダラー市場規模の縮小を物語るものであろう。かかる国際収支の好転を反映してドルの主要国通貨に対する相場も堅調を続けている。

このような情勢を背景に米国は7月10日、国際通貨制度の「本格的改善(substantial improvement)」を目的とする国際会議の開催を提案した。このように米国の態度が急に積極化したのは、基本的には、国際収支が著しい改善を示しつつある現在こそ、米国がイニシアティブをとって現行体制の強化といつかの主張の線で改革を進める好機と判断したためとみられる。

しかし、はたして米国の意図が達成されるかどうかはなお予断を許さない。すでにフランスは7月19日、米国が現行制度改革の必要を認めたという点については一応好感を示しつつも、主要国の国際収支改善が本格的なものか否かにはなお疑念があり、また改革の基本線について最小限の合意さえ成立していない現状では、かかる国際会議開催の機が熟していない、と米提案に批判的な態度を明らかにした。その他の欧州諸国の反応も現在のところかなり消極的のようにかがわれる。ファウラー提案が関係国との事前の相談なしにやや唐突に行なわれたこと、米国の意図する具体的な改革案が明らかにされていないことなどが主たる

理由であろう。ファウラー財務長官としてはきたるべきIMF総会を機に関係国との意見調整に努力する方針を明らかにしているが、現在のところその見通しは必ずしも明らかでない。

この間国際金融市場では金価格の上昇とポンド相場の軟化が目立っている。7月下旬にはいってロンドン市場における金需要が急増し、相場は35ドル15～16セントとかなり上昇した。これには中共や2～3の中央銀行筋の大量買によることも大きいと伝えられる。一方7月中旬以降ポンドの対ドル直物相場は2.79ドルすれすれまで軟化、従来比較的堅調を保ってきた対欧州大陸通貨相場もかなり軟化している。これは、ドル防衛の影響や季節的事情もさることながら、基本的に英国経済に対する不信感がいぜん根強いことを示すものであろう。かかる情勢に対処して英当局は7月下旬、ポンド価値維持の決意を表明するとともに、財政支出の削減および賦払信用の規制などの引締め強化と、輸出金融優遇および資本収支改善を目的とする一連の対策を打ち出した。これを好感してポンド相場もかなりの反発を示した。

米国経済は引き続き順調に推移しており、第2四半期のGNP増加額も92億ドルと予想外の好調を示した。在庫の調整による鉄鋼生産の低下などの弱材料もあるが、減税などの刺激による消費の伸びが期待されるほか、おう盛な設備投資やベトナム関係軍需の増大も予想されるので、今後も拡大基調が持続するものとみられる。もっとも異常な好材料に恵まれた上期に比べて拡大テンポの slowdown は避けられないであろう。なお、このところ好況を反映した収税増加で財政赤字幅が縮小し、減税政策がいつそう実施しやすい環境となってきた点も明るい要因である。ただこれについては、軍事支出の増勢いかにによっては今後財政政策の弾力性が制約される懸念がないではない。

一方欧州大陸では全般的に景気鎮静傾向が次第に拡大しつつあるように思われる。とくにイタリア、フランスの景気回復はいぜんはかばかしくなく、両国ともに景気刺激策を強化せざるを得ない情勢となっている。一方従来過熱状態にあったスイス、オランダ経済も最近ではかなり鎮静化傾向をみせており、停滞様相に転じたベルギーは金融緩和政策に踏み切った。もっとも西ドイツおよび北欧諸国の経済過熱はいぜん改まらず、とくに西ドイツでは、国内供給力の不足によって輸入が著増し、6月の貿易収支が7年半ぶりに赤字に転じたことが注目される。

この間EECでは、農業指導保証基金の運営をめぐる意見対立に端を発し、7月以降フランスのEEC活動ボイコットに発展、EECの活動は事実上麻痺状態に陥っている。その原因は、上記の農業基金の問題に関連してEECの独自財源確保と欧州議会の権限拡大を企図するEEC委員会提案に対して、フランスが強く反対したことにある。フランスの反対はEECが超国家性を強めることをきらうドゴール大統領の強い意向を反映するものであり、事柄はEEC統合の基本問題に触れるものだけに事態はかなり深刻である。したがってEECの活動不能状態はかなり長期化するおそれもあり、ケネディ・ラウンドの進展などへの悪影響が懸念されている。

しかし、EEC加盟によって最大の利益を受けているのはフランスであり、このため政府の強引なEEC政策を批判する空気がフランス国内にもかなり強い。ドゴール大統領としても12月の大統領選挙を控えてかかる世論の動向を無視しえないとみられるだけに、今後いかなる方向で事態の収拾を図るかが注目される。

一方共産圏諸国では、コメコン諸国内の多角決済の実施を当面の目的として昨年1月設立をみたコメコン銀行の実績が明らかにされたが、問題の多角決済は、コメコン諸国の価格体系の不備、為替レートの実勢遊離、コメコン内の決済通貨としての振替ルーブルに金・ドルとの交換性が付与さ

れていないことなどから、あまり円滑に進まなかったようである。このため、とくに振替ルーブルに対する部分的交換性付与の要望がポーランドその他一部東欧諸国において強まっていたが、このほどソ連はこの要望を受け入れたと伝えられる。もしこれが事実とすれば、多角決済の円滑化、コメコン内の貿易拡大、対西側貿易の促進にある程度寄与するものとみられ、コメコンにおける経済協力の大きな前進として注目されよう。

## コメコン銀行の活動状況と その問題点

東側の唯一の国際金融機関であるコメコン銀行(国際経済協力銀行)は昨年1月1日から発足し、すでに1年余を経過しているが、その活動状況には多大の関心が寄せられている。かかる意味合いから、以下同行設立の背景、銀行の機構、およびその活動状況を紹介するとともに、問題点について若干の検討を加えることとしたい。

### 銀行設立の背景

ソ連、東欧を中核とする東側の経済協力機構であるコメコン(経済相互援助会議)は、今より16年前の1949年1月に創設されたが、当初の活動は各国相互間の貿易の拡大あるいは政治的結束の強化に限られていたため、注目すべき経済協力活動はみられなかった。それがようやく本格的な経済協力活動の第一歩を踏み出すようになったのは、1958年5月のコメコン諸国共産党・労働者党代表者会議において、圏内に国際分業体制確立の基本方針が打ち出されてからである。これに基づきその後、協業化の面では、ソ連を基点として東欧各国に通ずる石油パイプ・ラインの完成(1946年)、圏内電力網の整備・統合(1962年にほぼ完成)、また共同車両プール制度の発足(1963年)、二国間あるいは三国間の合弁事業の設立などをみた。一方生産の専門化についても、とくに機械工業、化学工業の部門で推進されるなど、経済協力が著しく進展した。これに伴い圏内貿易も拡大したが、コ